

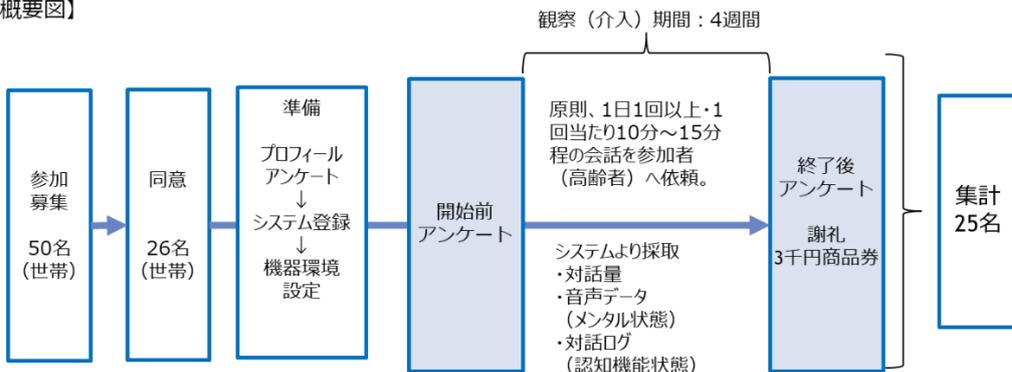
令和5年度神奈川 ME-BYO リビングラボ 実証事業実施結果・評価の概要（事業者評価）

2024年8月1日

1 実証事業の概要

- 実施事業者：ウェルヴィル株式会社（東京都文京区）
- 実証テーマ：
高齢者を対象にしたAIアバターとの対話環境の実証と検証
（高齢者の認知機能低下予防を目的としたAIアバターロボットを用いた対話環境の実装に関する探索的研究）
- 実証フィールド：神奈川県内高齢者コミュニティ経由で参加者募集を行い、同意取得者の自宅に環境設置
- 参加者：家族と同居している70才以上89才以下の方25名
（当初計画：50名、声掛け数：高齢者団体約200名以上に募集案内）
- 実施期間：令和5年9月から令和6年3月まで
（当初計画：令和5年9月から10月）
- 実施概要：
 - 参加者に介入開始前に、開始前調査票（アンケート）を参加者本人および家族から収集
 - 原則、1日1回以上・1回当たり10分～15分程度、AIアバターと対話を行う。
 - 期間は、開始日より4週間（28日）とする。
 - 質疑は、日常の対話の中でAIアバターが誘導する形態で行われ、その対話データよりシステム内で、対話の成立・不成立の状態が測定される。
 - 1日の対話回数、対話量（対話時間）の収集のほか、「MIMOSYS®」（※）による心の状態値（元気圧、心の肺活量）、認知機能、週に1回食習慣記録シートによる食事摂取状況等を収集
 - 終了後（1週間以内）にコミュニティ施設で終了後調査票（アンケート）（AIアバターとの対話に関する感想等）を参加者本人および家族から収集
 - 測定及び検査結果について開始時1週間と終了前1週間の変化について、対話頻度、認知機能推移、心の状態値、AIアバターとの対話の成立性の評価を実施する

【実証概要図】



※「MIMOSYS®」(Mind Monitoring System)

P S T 株式会社が提供する音声未病分析技術。本人でもなかなか分かりづらい、常に変化している心の状態を声から知る。声帯の不随意反応に着目し、声の周波数の変動パターン等から心の状態を分析する。神奈川県「ME-BYO BRAND」認定商品(平成27年認定)。

2 結果報告の概要

(1) 結果の概要

- 主要評価項目である高齢者のAIアバターの利用継続について、利用時間グラフ、利用者体験完了後アンケートの結果から、継続的な利用が可能であることが確認できた。
- 副次評価項目である対話成立等について、利用者体験完了後アンケートから、アバター操作・音声会話についての対話機能(操作技術)について、高齢者が十分に操作可能である事が確認できた。また、会話内容については、脳トレが最も興味のあるコンテンツとの結果となった。
- 一方で、高齢者の日常生活において、既に話し相手が存在する場合、AIアバターとの対話の必要性は低いことが示唆された。また、対話の内容については、利用者体験完了後データ分析により、9割の参加者に対して、対話がかみ合わない事例が全体の4%、マイク不備事例が12%の発生が確認でき課題も見えた。

(2) 実証から得られた成果・将来に向けての知見

- 本実証では、高齢者に対するAIアバターの継続的な利用と会話の成立状況(操作状況)や高齢者が興味を示すコンテンツの状況について評価を行い、同サービスが高齢者に適用可能(利用可能)である事が確認できた。
- AIアバターとの日常会話等のコンテンツについては、興味が下がる傾向があり、脳トレは比較的好評であった、引き続き高齢者向けコンテンツの充実が今後のサービス展開の課題である。
- 今回の実証では、参加者の集客方法として、高齢者団体およびJCOM社の協力を得て、参加者募集を実施した。JCOM契約の高齢者宅には、JCOMのコンテンツとして、他の高齢者宅には、パソコンのWeb環境を用いて、AIアバター機能の提供・配信が実施できる事も確認できた。一方で、高齢者の集客には苦勞したことから、サービスの実装に向けては、高齢者ニーズの収集とコンテンツ充実と併せてサービスの認知度向上(プロモーション強化)とJCOM等のサービス提供チャネルの確立が課題と認識した。

(3) 本実証を踏まえた今後の予定・想定方針

- 在宅一人暮らしの高齢者が人と会話する機会が少ない中、AIアバターがいつでも日々の生活に寄り添って話し相手になることを目指し、今後は、単身高齢者(独居老人)のコミュニケーション環境維持(認知機能維持)のためのツールとして、更なるエビデンス構築等を検討する。
- 日常会話中に定期的な認知症スクリーニング検査(MMSE-J)を実施し、ご自身の認識機能の状況を把握することができることを目指す。

- 単身高齢者固有の環境要因として、社会との接点が無くなる（見守り者不在）の問題が上げられるため、新たに「高齢者見守りサービス」の仕組みとしての展開も目指していく。